

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成31年 2月15日

国土交通省共済組合

近畿地方整備局支部長 黒川 純一良

1. 一般競争に付する事項

- (1) 調達案件の名称及び数量 平成31年度近畿地方整備局コンサルティング業務
1式
- (2) 調達案件の概要 入札説明書による。
- (3) 履行期間 契約締結の翌日から平成32年 3月27日まで
- (4) 履行場所 大阪府大阪市中央区大手前1-5-44
大阪合同庁舎第1号館近畿地方整備局他28箇所
- (5) 入札方法
 - ① 単価項目（コンサルティング業務／1時間）に対する単価につき入札に付する。（但し、消費税及び地方消費税は含まない。）
 - ② 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
 - ③ 電報及び郵送による入札は認めない。
 - ④ 入札執行回数は、原則として2回を限度とする。

2. 競争参加資格等

- (1) 競争参加資格
 - ① 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
 - ② 平成31・32・33年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の近畿地域の競争参加資格を有する者であること。
 - ③ 本店、支店（本部、支所）又は営業所が、滋賀県、奈良県、和歌山県、大阪府、兵庫県、京都府のいずれかにあること。
 - ④ 平成18年4月1日以降に元請けとして、事業所等において概ね1年を通じてコンサルティングの業務を実施した実績が通算して概ね3年間あること。（平成30年度完了予定を含む）

- ⑤ 配置予定カウンセラーにおいては、以下の条件を全て満たしていること。
- ・概ね1年を通じて対面カウンセリングを実施した実績が通算して概ね3年間あること。(平成30年度完了予定を含む)
 - ・(一社)日本産業カウンセラー協会が実施する「産業カウンセラー試験」の合格者であり、かつ「シニア産業カウンセラー試験」の合格者を含んでいること。
- ⑥ 証明書の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けている期間がないこと。
- ⑦ 入札説明書の交付を受けた者であること。
- ⑧ 警察当局から暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

3. 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所及び契約条項を示す場所並びに当該入札に関する問い合わせ先
〒540-8586 大阪府大阪市中央区大手前1-5-44
大阪合同庁舎第1号館 近畿地方整備局 総務部 厚生課 管理係
電話06-6942-1141 (内線2561)
- (2) 入札説明書の交付場所 上記3(1)に同じ
- (3) 入札説明書の交付期間
別表1のとおり。
- (4) 入札説明書の交付方法
書面により交付を行う。なお、郵送(着払)による交付を希望する場合は交付場所に問い合わせること。
- (5) 競争参加資格確認申請書及び証明書等の受領期限
別表1のとおり。
- (6) 入札書の受領期限
別表1のとおり。
- (7) 開札の日時及び場所
日時 別表1のとおり。
場所 近畿地方整備局 総務部厚生課

4. その他

- (1) 契約手続きに使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
参加を希望する者は、所定の受領期限までに競争参加資格確認申請書及び証明書等を上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。
- なお、開札日の前日までの間において、国土交通省共済組合近畿地方整備局支部長から競争参加資格確認申請書及び証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

(4) 入札の無効

競争に参加する資格を有しない者のした入札、入札の条件に違反した入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法

① 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

② 落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査を行うものとする。

(7) 手続きにおける交渉の有無 無

(8) 予算にかかる契約の締結について

本件一般競争入札に係る契約は、平成31年度国土交通省共済組合事業計画及び予算が認可され、予算の執行が可能となったときをもって契約締結が可能となる。

(9) その他 詳細は入札説明書による。

別表 1

3.(3)	入札説明書の交付期間	平成31年 2月15日(金) から 平成31年 3月 1日(金) までの 午前10時00分から午後5時00分まで (土曜日、日曜日及び祝日を除く。)
3.(5)	申請書及び証明書等の 受領期限	平成31年 3月 1日(金) 午後5時00分
3.(6)	入札書の受領期限	平成31年 3月29日(金) 午後5時00分
3.(7)	開札の日時	平成31年 4月 4日(水) 午前10時00分